勢い増す大衆迎合

毎日新聞
2012年（平成24年）8月15日（水）

世界の鼓動

田中 均

冷静なプロの統治が必要

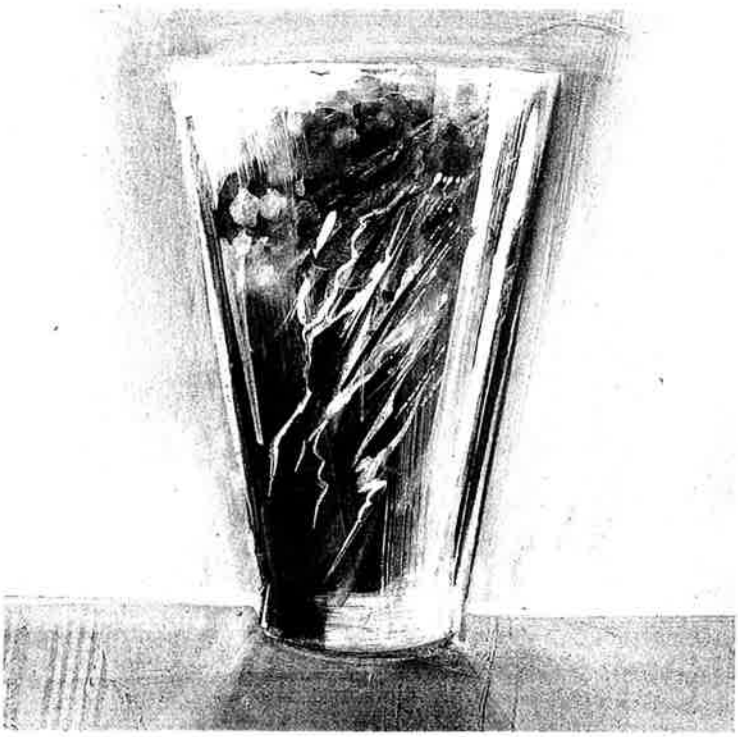
終戦から67年。外交に身を捧げた者として、毎年この時期になると何故戦争を止められなかったのかと考え込んでしまう。排他的ナショナリズムを煽る軍部の暴走を止められなかったということか。今日、先進民主主義国では国家財政の危機と経済停滞から抜け出せず、再びポピュリズムが勢いを増している。国民の強い不満が蓄積している状況で、国民感情に則った主張を追求し、人気を求める人たちをポピュリストと言うのではないかと思う。

ギリシャでは財政規律策に反対する極右政党が勢いを増し、フランスでは移民の排斥を訴え極右といわれる国民戦線が支持を拡げている。米国でも「茶会党」といわれる原理主義的保守派は米国の政治プロセスを変えている。中国においても今年春に起こった重慶事件は現共産党執行部が薄熙来・重慶市党書記のポピュリスト的手法に危機感をもった結果であるといわれる。革命歌を歌い大衆を動員して汚職やギャングを追放していこうとする手法は諸刃の剣であり、いつか大衆動員が共産党政府批判に向かうという危機意識があったのだろう。

日本も、民主主義の危機と言ってよい状況である。近年のポピュリスト政治の起源は「劇場型政治」といわれた小泉純一郎元首相にあると断ずる人もいる。確かに郵政民営化への反対や既得権益にしがみつく自民党勢力に抗する力として国民の人気を基盤にしたとはいえようが、よく考えてみれば、小泉元首相が追求した政策は郵政民営化、イラクへの自衛隊派遣やインド洋での給油活動を含め、世論に迎合する政策ではなかった。

一方、反原発、反増税、反TPP（環太平洋パートナーシップ協定）などを中心政策に掲げるといった流れは、ポピュリズムそのものであろう。これらの主張は国民意識や感情と近いのであろうが、果たして現実的な政策合理性があるだろうか。消費増税なく財政規律を担保できるのか、原子力発電を急速に廃して日本のエネルギー政策が成り立つのであろうか。

サッチャー元英首相はユーロ加入について国民投票に付すべきという議論に対し、十分な情報がない一般国民に高度な知識を必要とする判断を任せるのは、むしろ民主主義の否定であると反対した。反増税や反原発は十分議論されるべき主張であるが、支配的政党が世論迎合に走っていくのは怖い。



画・onyx

対外政策はポピュリズムの罠にはまりやすい。しかし同様のことは相手国にもあてはまり、ナショナリズムの衝突となる危険も大きく、慎重な政策選択が求められる。最近において懸念を強くもつのは、尖閣問題である。都の購入や国有化自体は日本の法制度に従った措置なのだろうが、その結果生じ得る外交安保上の問題については、経緯も踏まえた十分な予測と、これに対する備えが万全でなければならない。

国民の素直な感情に抗してどう合理的政策を作るのかは、頭が痛い問題である。イタリアでは選挙を意識し、世論の影響を受けやすい政治家を排した民間人内閣が組閣された。ドイツのように大連立という手法もある。

何を価値観にしているのか全く理解不能な最近の各政党の動きを見るにつけ、日本において今日必要なのはポピュリスト的統治ではなく、プロフェッショナルな統治であるとつくづく思う。総選挙が近いことを感じさせるような政治状況となっているが、連立を含め、短期的には痛みの伴う不人気な政策でも追求できるような仕組みを考えなければならない。日本の内外に迫る危機は深刻である。

（たなか・ひとし＝日本総研国際戦略研究所理事長）

＊次回は９月12日に掲載します